

幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議（第2回） 議事概要

1. 日時：平成25年6月6日（金）8:00～8:30

2. 場所：内閣府本府3階特別会議室

3. 出席者：

（政府）森女性活力・子育て支援担当大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、
加藤内閣官房副長官

（与党）＜自由民主党＞山谷内閣部会長、上野党女性局長・文部科学部会長代理、
福岡厚生労働部会長

＜公明党＞古屋次世代育成支援推進本部本部長、浮島文部科学部会長、
渡辺厚生労働部会長

4. 概要

（1）下村文部科学大臣挨拶

- ・幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に、質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要。
- ・幼児教育の無償化は、自民党、公明党が選挙公約の中で訴えてきたことであり、また、先の自民党・公明党連立政権合意や子ども・子育て関連3法の附帯決議に盛り込まれた重要な課題。
- ・安倍内閣として、来年26年度から、国民の皆さんに幼児教育の無償化がスタートしたとだけ思っただけのような取り組みを開始することが必要と考える。政府・与党一体となって、その実現に向けて取り組んでまいりたい。

（2）田村厚生労働大臣挨拶

- ・幼児教育の無償化は、自民党・公明党の連立政権合意や子ども・子育て関連3法の附帯決議などに盛り込まれた重要な課題。
- ・平成27年度に「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることも視野に置きつつ、無償化の恩恵を受けられない「待機児童」解消を目指すことを通じて、「環境整備」に取り組んでいきたい。

（3）事務局説明

- ・「幼児教育の無償化について（案）」（資料）及び「説明資料」（参考1）について、内閣官房及び文部科学省から説明があった。

(4) 意見交換

- ・ 次のような意見が出された。
 - － 今回の取りまとめは幼児教育無償化に向けた一歩前進であり評価したい。
 - － 待機児童の解消は必要だが、育休等を充実し、0～2歳児については親と一緒にいられるようにすべきではないか。
 - － 第1回連絡会議で述べた「すべての子どもへの幼児教育の機会の確保」について、取りまとめ案に盛り込まれていることを評価したい。
 - － 子ども・子育て支援新制度への移行に向けた、そのための財源を確保し、着実に、強力に推進していくことが求められていることの認識を共有したい。
 - － 5歳児からということだが、3年保育、2年保育が主流になっているので、スムーズにいくのか懸念しており、本格的な制度化に当たっては検討してほしい。
 - － 幼児教育の質の向上に関しては、幼稚園、保育所で異なっている配置基準の検討も必要ではないか。
 - － 幼児教育無償化の政策的位置付けについて、教育なのか福祉なのかをはっきりさせた上で、財源確保等に取り組む必要があるのではないか。
 - － 幼児教育の無償化の政策的位置付けは、教育政策であると明確にし、国民に分かりやすく説明すべきではないか。
- ・ 「幼児教育の無償化について（案）」（資料）に沿って幼児教育無償化の取組を進めていくことについて、連絡会議として了承された。

<文責：内閣官房副長官補付（速報のため事後修正の可能性あり）>